

宇野理論究極の効用

2007年12月1日

馬場宏二

1. 宇野理論の歴史的制約

宇野理論は社会科学である。思想や理論一般、特に社会科学の諸理論は成立時の歴史に制約を蒙る。大別すれば学説史的制約とその時代が抱いた世界史像の制約である。通常体系成立時には制約は自覚されず、歴史の進行につれて明確になって来る。また、類似の他体系に比べれば宇野体系は際立って緻密で射程が大きかったから、理論的威力や社会的影響力を長期に亘って維持し得た。しかし21世紀の今日、宇野体系も例外ではない。宇野が遺した理論的記述も歴史的制約は免れず、萬古不易の經典たり得ない。宇野の理論的成果に安心立命を求める教条主義的守旧は、信仰であって社会科学ではない。

宇野が初めて「社会科学」と書いたのは『経済政策論』(1936)である。既に基底に原理論・発展段階論・現状分析の三段階論があり、学説史的基礎は『資本論』だった。当時日本の社会科学界が社会政策学派に依拠していたのに比べれば、遙に広い普遍性を保ち得、他のマルクス主義系の理論に比べて射程は長かった。そこへロシア革命直後の世界史像、多くの知識人が共有した、次は社会主義社会だとの展望が重なり、普遍性の確信はさらに強まった。そしてその後60年、戦時の言論弾圧や戦後の公式マルクス主義派の攻撃はあっても、理論的優位は維持された。だがソ連崩壊とアメリカ単独覇権の今日、遡って当初の理論的制約を洗い直す必要がある。

ソ連の崩壊。ロシア革命が齎した国権社会主義体制は70年間存続した後崩壊した。世界社会主義化の展望は消滅し、アメリカ発の獐猛な資本主義が無制約に拡大して、諸文化諸社会と地球上の自然を破壊し続ける。この際社会科学が依拠すべき、社会主義展望に匹敵する現実感ある普遍主義を見出し得るか？国権・非国権いずれにせよ社会主義の実験が世界史的に如何なる意味があったか。イギリス中心史観。古典派→『資本論』の学説史的遺伝子に由る。先行説が成立した18・9世紀にイギリスが先進国として典型的な資本主義像を示したため、当然に付き纏う認識だが、20世紀中にアメリカが資本主義世界の基軸国となり単独覇権国化し、多

層的世界支配とともに自国の制度慣行を、グローバリズムの名で強制するに至ったからには、そのまま維持は出来ない。

宇野理論が社会科学諸理論中で優位を主張するなら、これらを検討する義務がある。

宇野体系成立時はロシア革命後で世界大恐慌の最中、資本主義の正統性は極めて危うく見えた。その中で日本は軍国主義化し、政治的自由を封殺した社会科学受難時代となったが、結果的には非転向学説が勝利した。第二次世界大戦後、言論の自由が回復したばかりか、東欧圏形成や中国革命等で社会主義圏が拡大したからである。

宇野が東京大学社会科学研究所に身を置き、『経済原論』(1950,52)や『恐慌論』(1953)『経済政策論』(1954,71)など主要著書を著し、宇野経済学が細部に至るまで仕上げられたのも、宇野が自説を若手経済学者や学生に情熱的に伝えたのもこの時代である。当時宇野は「社会科学」を、経済学・法学・政治学からなる体系だと明示し、非経済学者をも自己の体系に巻き込もうと試みた。東大を定年退職したのが1958年、ここまで宇野の著作活動はまことに旺盛だった。信奉者は急増し社会的影響力さえ小さくなかった。これを宇野理論の全盛時代と呼んで良いが、ここまでは世界史像を変えなくて済み、ロシア革命後世界は社会主義化を続けたと解し得た。

この後の世界史が宇野体系に変更を迫るものになった。だが宇野学派は長くこれに対応しなかった。米ソ冷戦が続く中で社会主義圏の拡大は鈍化し、スターリン批判とハンガリー事件(1956)、中ソ対立(1963～)、チェコ事件(1968)と、社会主義の正統性を疑わせる事件が続発した。これはやや後、天安門事件やベルリンの壁崩壊を経てソ連自身の崩壊(1989,91)に至る。他方資本主義は、アメリカの豊かな経済力と強固なブルジョアイデオロギーを背景に世界的に高度経済成長を続け、過剰人口の滞留に基づく旧来の農業問題を変貌させる等先進資本主義内部の困難を解消しつつ福祉国家化し、先進国大衆は、石油ショック(1973)に至る、成長に基づく富裕化と福祉政策によって、戦後暫くの間見せた急進的社会主義志向を喪失した。歴史の必然と見做された社会主義体制の世界化は、正当性を獲得したかに見えながら逆転し、世界体制としての資本主義の正統性が保持された。

世界的社会主義化の展望を踏まえた理論体系はそのまま維持は出来ない。宇野学派は、宇野が東大を定年退職したころからこの問題に直面していたのだが、正面から取り上げることなく、宇野に倣って社会主義を無限の彼方に祭り上げつつ、既成の理論の緻密化に専念した。それが理論的権威を維持する所以でもあった。外見上学派は隆盛で、宇野はなお著作を続け、『経済学大系』の完結を始め門下の出版が実証面にまで相次いだ。だが理論面では師の説の咀嚼解説

に忙しく、学説を状況と付き合わせる試みは放置された。僅かに大内力の国家独占資本主義論が、多くの難点を含みながらも宇野体系を時代に適合させる試みだった。後述のごとく大衆資本主義段階を特徴付ける資本主義の柔構造化が、ともかく捉えられていたからである。また岩田弘の世界資本主義論も、マルクス経済学に比較生産費説を吸収する試みとして明らかに理論的前進だったが、岩田がそれを革命主義を伴う剛構造資本主義像とともに唱えたこともあり、学派の大勢は理論的前進たることも理解できぬまま、学派としての爛熟の表現である不毛な内ゲバの交錯を繰り返した。これと重なってもう一つの遺伝子的的制約が、後になるほど明確になった。イギリス中心史観ではアメリカ帝国主義の特異性が掴めない。冷戦はアメリカ帝国主義と断じられたが、それはソ連の言い分の鸚鵡返しに過ぎず、宇野理論としての掘り下げは試みられなかった。特性を捉える試みが現れ始めたのがヴェトナム戦後、明確に社会科学の課題と考えられるに至ったのはレーガン登場以降である。ソ連崩壊後のグローバル資本主義段階に至ってようやく、遺伝子的イギリス中心史観が宇野体系の制約だと意識されるようになったのである。

2. 歴史的制約の解除

通常の理論的發展は、明確化した制約を解除して理論をより普遍的な基盤に乗せることで達成される。ところが、三つの理由からかかる常道が取れない。まず、社会主義化の展望が消滅した後により普遍的な歴史の展望は見出し難い。歴史の落着点が見えず、振り替えて現状を批判する基準がない。つぎにイギリスに代わって資本主義の基軸となったアメリカは、新大陸資本主義として特殊な二面性を示し、資本主義的性格を深化することで経済発展力を強化すると同時に社会を歪め破壊する。イギリス資本主義の歴史からは純粋資本主義社会像を導出し得たが、アメリカ資本主義像からは安定した社会像を導出し難い。二つの意味で普遍的な前提に依拠し得ないため、新たな理論体系に整序し難く、理論的發展と呼べるか否かも疑わしい。

そして根本的には、アメリカ資本主義が先導し流布した過剰富裕化による地球環境破壊が、人類を滅亡させる危険が現実化している。人類史永遠を仮定して歴史の進歩や理論の発展を展望することはもう出来ない。これはオウエン(1827)が「人類の苦悩は無知の過剰を伴う富の過剰から生じている」と喝破したのを除けば、あらゆる社会理論、哲学宗教が当面したことのない事態である。

だが、新たな理論を描くことはなお必要であり可能である。その範囲で最大限に試みる。

社会主義化展望の消失と獐猛で破壊的な資本主義国アメリカの基軸国化とによって世界史像は大きく変わった。世界史像に直接影響される発展段階論の構図は変わらざるを得ない。のみならず、上記二制約を解除した場合、原理論の構図も部分的には変わらざるを得ず、併せて原理論の根源的な意義さえ再考されなければならない。

3. 理論的改造試論

A. 段階論の改造。

ソ連の消滅は、発展段階論を第一次世界大戦=ロシア革命で打ち切り、以後を社会主義の初期段階として現状分析の課題にするとの方法的禁忌を、根本的に疑わせる。その後の発展段階は如何なるものか。ロシア革命では資本主義はなくならず、アメリカを中心に生産力的に発展して国権社会主義を消滅させた。この間 90 年、世界史は結局資本主義を中心とする時代として推移した。その変動に応じて段階区分がなされる必要がある。ただ宇野が『経済政策論』で描いたように、資本主義的發展だけで段階区分をするわけには行かず、社会主義との対立の中で世界史的段階区分が行なわれる。

A-1. 大段階と小段階

ここでは宇野段階論を大段階と呼ぶ。それは近代資本主義の歴史全体を対象とし、重商主義、自由主義、帝国主義の三段階に区分する。各段階が唯物史観的に構成されていることに留意すべきだろう。いわゆる基軸産業・支配的資本・経済政策の構成は、生産力・生産関係・上部構造の図式に該当する。さて帝国主義段階の途中、第一次世界大戦=ロシア革命で段階論が止まる。新三段階論は宇野の禁忌を破って段階論を現在にまで延長する。それを小段階論と呼んでおくが、その対象は広義の帝国主義時代全体であり、あえて支配的資本と言うなら金融資本と一括して良い。以下に小段階論の段階区分を示す。

A-2. 小段階論

古典的帝国主義段階。

宇野の帝国主義論は第一次世界大戦とロシア革命で終る。それを古典的帝国主義と呼び変える。歴史の実体としては宇野の帝国主義と同じだが、アメリカの生産力的基軸国としての登場を重視する。基軸産業は鉄鋼業。それにアメリカの富裕社会化を強調する。支配的資本は金融

資本を小区分して、アメリカ経営史に言う金融資本主義とするが、株式会社制度の諸機能のうち、ドイツ的な共同出資の面よりアメリカ的な証券投機の面を重視する。経済政策面では、関税政策より領土支配としての帝国主義を重視する。それが宇野よりアメリカを重視する所以である。アメリカは植民地時代から一貫して領土拡大国家だったし、関税は支配的資本の利害によって動くと言えるほど合理性を持たない。宇野は両面でアメリカを外してしまったが、今述べた特性を含みにすべきである。なお社会政策をこの段階に不可欠の政策として含めるが、アメリカはこの面では著しく立ち後れていた。

大衆資本主義段階。

ロシア革命からソ連崩壊までの資本主義。大衆に体制選択権がありながら彼らが資本主義を選び続けた。基軸産業は自動車・家庭電機が代表する大衆的耐久消費財産業。富裕化した大衆的市場、軍需由来の精密加工技術、安価な大量廃棄を可能にする土地条件を前提とする。支配的資本は技術的合理性を重視する経営者資本主義。この段階に過剰富裕現象が現れる。政策は内外両面の社会主義妨圧が主になる。対外的には対ソ隔離と冷戦。対内的には福祉国家化と経済成長。妥協的階級融和的柔構造化が進み、金本位制崩壊を前提にした財政金融政策の多様化によって失業吸収策と景気維持政策が採られた。

グローバル資本主義段階。

明確にこの段階に至ったのは1991年のソ連崩壊後だが、その前20年ほど助走期間があった。国際情勢に促迫されたアメリカ政府の「偉大な社会」計画に対する、社会福祉嫌いの白人大衆の右傾、IT化の進行、IMF固定相場制の変動相場化、石油ショックを契機とするスタグフレーション。これらは市場至上主義を主内容とする自由主義的反動を齎した。それがレーガン大統領とその対ソ軍拡競争を産み、結局ソ連崩壊の大成果を挙げた。

この段階の基軸産業はME産業、支配的資本は投機的株価資本主義である。VCやSOを利用して新興産業発展が促された。アメリカは資産投機社会で株式制度最先進経済だったが、株式所有の目的が配当増加や独占化を超えて企業総価値の極大化となった。有産化志向社会の理念の極限である。経済政策は市場至上主義。対内的にも対外的にも市場化である。各種規制は、経済規制ばかりか社会的に必要な労働福祉社会保障政策まで緩和解消され、民間企業の営利に委ねられる。それが世界中あらゆる国・地域に普遍的市場化が強制される。アメリカ資本が国

内で慣れたやり方を他国に押しつけるのだから、不馴れな外国資本に比し特別利潤が得られる。普遍主義の名のもとで行なわれるアメリカの私利追求政策である。

B．原理論を巡る考察

B－1．純粋な資本主義像

イギリス史に沿って労働力商品化の進行を認定するのが、宇野の純粋資本主義導出の基本である。労働人口中賃金稼得者の比率は、メノコ算だが19世紀中葉で60%。これは20世紀末のアメリカよりやや低い。19世紀中葉のアメリカでは自営農民層の比率が高かったが、彼らはもともと土地を商品化し、投機対象にしていた。資産商品化ではアメリカは初めから先進国だった。商品経済関係の浸透度全体で計ればアメリカは前から純粋資本主義的だった。これまでの純粋化論には資産商品化は明示的に含まれない。純粋化論の方法はこれで良いか？

B－2．アメリカモデル原論。

宇野『経済原論』はイギリスモデルだから、資産商品化の箇所は実質がない。第三編分配論第二章地代三C土地の商品化はそれ自身で利子を生む資本と対応すると述べられただけ、第三章利子の三それ自身に利子を生むものとしての資本のBは資本の商品化で株式資本と土地価格に分けられるが、価格が利子率による資本還元で形成されると述べられるだけで、活力ある土地市場や株式市場が機能している構図ではない。だがアメリカモデルだったら、土地投機、株式投機双方によって価格形成が複雑化し資産価格が激動する土地市場と株式市場の叙述が必要になり、株式市場は銀行信用と深く交錯するものとして描かれるはずである。山口重克の原論はこの方向を示しているが、さらに重要なのは、資産市場における投機が、生産と消費の繰り返しによって通常価値法則の枠内に納まる一般商品の価格変動を外から攪乱する要因になることである。アメリカモデルの原論では、自律的再生産過程が維持できるか否か疑わしい。が、アメリカ像を捨象すると、原理論の整合性や安定性は確保されても現実把握の有効性が失われる。

B－3．原理論の意義。

ソ連が崩壊したのは米ソ軍拡競争、根本的には経済競争に敗れたせいである。改革開放後の中国の経済的暴走は資本の源蓄過程であり、経済発展のためなら資本主義が効率的であることを示す。原理論は単に資本主義的再生産の描写に留まらず、資本主義が経済発展のためには極

めて有効な体制であることを確認する方法である。原理論に登場するあらゆる機構が経済効率上昇のために作用する。但し人類史的マイナスを明示して説かるべきである。商品経済関係が社会を破壊し、資本の利潤追求が自然や人間を破壊する。その初発が資本の本源的蓄積だった。アメリカ発の大量生産や大衆的過剰富裕化が地球環境破壊を徹底し人類の存続を脅かす。これが終結である。経済効率を論証しただけでは原理論の意義を尽くせない。山口重克は効率をキーワードに緻密な原理論を展開し、それ自身は理論的前進だった。しかし体制を市場経済と呼び、効率の負の効果を尽く暗箱に入れ、現実との接点を消してしまった。この点宇野が体制を資本主義社会と呼び、原始的蓄積に絶えず言及していたのとは異なる。原理論は一回り奇麗になったが、地球や全人類を道連れに滅亡の途に入った資本主義の自傷性を無視して、効率や発展性ある経済体制として称えていたことになる。少なくとも、拡大再生産が生産性低下を齎しそれが賃金に跳ね返る、地代の動態論化くらいは必要だった。

4. 宇野理論の効用

認識の手段として見れば、宇野体系は、上記の変更を施せば今なお有効である。根本的には、原理論における、資本を自己増殖する価値の運動体とする把握、これが過剰富裕化の原因を言い当てている。人類が相互の関係の疎外体である商品・貨幣・資本に支配され、資本の盲目的な自己増殖の手段となる。労働者の貧困や失業も人間手段化の現れだが、こうした人間関係倒錯の解明は過剰富裕化の解明に役立つ。発展段階論では、宇野がアメリカの発展を中途半端に取り上げただけで、叙述をロシア革命で打ち切ってしまったために、過剰富裕化時代に到達しなかった。国権社会主義はより早い経済発展によって富裕度で争おうともがき、崩壊した。段階論の限界は大きい、その次元でも、戦後の後継者達が挙って無視した源蓄論は生きる。宇野体系は結局、過剰富裕化の、地球環境破綻を通じた人類文明従って資本主義の消滅の根底は言い当てていたことになる。

ただあれだけの大体系にしては、そこに至る途がいささか細かった。オウエンを「克服」した科学的社会主義—19世紀的發展史観—は払拭されなかった。のみならず、認識は可能でも実践抜きでは滅亡を回避できない。ところが革命的実践と異なって、大衆の経済的政治的不満を結集すれば良いのではない。経済成長を止め、経済規模を収縮させることを通じて、大衆自身が漬かっている過剰富裕水準の消費生活を、子孫存続のために意図的に低下させねばならないのである。おそらくその実践的パラダイム転換のための智慧を、あの世でマルクスと語っているであろう宇野から学ぶことは出来ないだろう。これが宇野理論究極の限界である。

※付論 基軸国アメリカの特性把握のために

宇野学派は学問的遺伝子のせい、アメリカ把握が不足である。アメリカ分析自体は少なくないが、視角をイギリス中心史観に寄せてしまうため、アメリカの特性をそれ自身として掴みきれない。かえって宇野自身の『経済政策論』におけるアメリカ金融資本論が特性を的確に捉えていた。以下多少の補いとして筆者の把握を示す。西欧資本主義が、先住民を駆逐殲滅した新大陸にヨリ活力ある分岐体を植え付けた。それがアメリカ資本主義の歴史の本質である。ヨーロッパモデルの資本主義像では分岐体のこの特性を捉え切れない。

1. アメリカ帝国主義の特性

宇野『経済政策論』において、アメリカを捉える試みがなされていた。アメリカ金融資本の形態は、ドイツの組織的独占体やイギリスの海外投資と対比されつつトラスト形成運動と捉えられ、独占形成による独占利潤獲得そのものよりも、利潤率上昇の反映としての株価総額の増加を通じた金融利得獲得、投機的操作によって巨大企業を形成しながら、結局証券価値の増加によって増殖する資本として特徴づけられた。

この、宇野の突出したアメリカ資本主義像を活かすには、一旦アメリカ合衆国成立以前の植民地時代に遡る必要がある。アメリカは極端に競争的かつ帝国主義的社会だが、この特性は、金融資本の成立ばかりか機械制大工業成立以前に形成されていたからである。

アメリカ社会は、本質的に弱肉強食社会である。狩猟半農の生産力水準にあった先住民の地へ、農耕定着文明を経て近代化を始めたヨーロッパから移民が大衆的に押し寄せ、圧倒的な武力を利用して先住民を駆逐殲滅しその生活地を収奪し、近代共通の価値観による私有財産として分割した。襲来したヨーロッパ人大衆は、何よりも土地獲得による有産者化を夢見た。今日なお続くアメリカン・ドリームにしる、株価資本主義にしる、成功至上主義にしるフロンティア好みにしる、強いアメリカ好みにしる、すべてこうした土地収奪社会に由来する。西欧資本主義の遺伝子を受け継ぎながら、新大陸特有の土地収奪によって近代性を極端化した突然変異社会である。

イギリス系の入植が始まった直後からインディアンの駆逐掃討が始まった。粗っぽく見ても、10年に一度は年表に残る戦争、40年に一度は名の残る大戦争があり、部族が非戦闘員を含め

て消滅させられたこともある。独立革命の一因は国王によるインディアン保護のための入植規制だった。独立後アメリカは、ルイジアナ購入が代表する領土拡張と、強制移住法が代表する東部インディアン放逐の徹底によって農業的入植地を西漸させ、1890年、インディアンの武力抵抗が終わった年に、フロンティア・ラインの消滅も宣言された。まだアメリカ金融資本は成立していない。せいぜい、先駆的な海外進出が始まり、アメリカが列強の一つとしてヨーロッパ世界に認められた程度である。無論その間にもアメリカ経済の発展は獐猛な活力を示していた。西漸自体、資本主義的拡張と言うより、それに支えられた農民的勢力拡張である。ではこの経済的活力の特質は如何なるものであったか。

2. アメリカ経済の特質

経済成長率が著しく高い。マディソンの統計整理に従えば、先進16カ国の1820～1979年間の平均成長率は2.5%、これに対してアメリカ一国では3.8%だから世界平均の五割増しである。アメリカが特に早いのは主として移民を含む人口増加率が高いせいだが、一人当たり成長率で見ても世界最高になる。もともと先住民から奪った土地が広大で農林鉱業いずれの面でも豊饒多様であり、それを開拓する人々が有産者化を目指して勤勉且つ起業的であった。経済主体として活力ある人々が豊かな資源を賦された土地を開拓した。経済成長率が高く、早くから富裕社会が現出しても不思議はない。収奪地の分割によって大衆的有産者化が可能だったから、容易に大衆的富裕社会が出来た。世界大恐慌前の「繁栄の20年代」のうちに、世界初の大衆的過剰富裕水準に到達した。

有産者化は当初土地獲得だった。不在地主の地代取得権保護を特徴とするイギリス土地法を継承しながら、アメリカでは土地売買を容易にする土地法が出来た。日本のアメリカ経済史家は挙って見落とすが、フロンティアで農民が土地投機を行なったことは常識である。ここから各種資産投機が派生する。企業売買、証券化に伴う債券売買、そして株式売買。いずれも元本変動を含む投機的取り引きである。有産化のための金儲けが目的だから、肉体的勤労も企業経営も資産売買による投機も、手段としては等価である。フロンティアを擁する高度経済成長社会なので、投機の成功率は他国より高く、その失敗に対して社会は寛容で再起の可能性も高い。植民地時代から株式会社設立が進み、19世紀前半のうちに株式制度の発展は先進国イギリスを追い抜いた。世紀末以降、大規模な企業買収や新産業の勃興を内容とする株式ブームが、大型不況や革新主義派の抑制に中断されながら、間欠的に繰り返すに至る。宇野が金融資本の一類型としたトラスト形成運動はその過程の一駒に他ならない。

産業構造は多軸的になった。農林業鉱工業いずれも多様に発展し、それを内陸交通の発展、運河・港湾・道路・橋梁、鉄道、自動車繋いだ。貿易依存度が低いまま多くの産業が世界規模に拡大したから、基軸産業やそれを基盤とする支配的資本は成立し難い。関税史が段階論的に整理し難いのはそのためである。外交史はそれに強イデオロギー性が加わり、いっそう捉え難くなる。

技術特性は労働節約的・資源多消費的大量生産である。農林業において既にこの特性が現れた。金属の精密加工を必要とする段階では、規格型部品互換型産業となる。技術的発端はしばしば軍需である。銃にしろME技術にしろそうである。ただそれは急速に民需化され大量化した。銃にしても、民間の銃保有が認められているから、初めから大量生産的だった。コンピュータもICも軍の必要に由来する。化学産業は第一次大戦でドイツに追い付こうとした。軍需由来でない大産業といえば自動車くらいのものであろう。ここでは大量販売のためにモデル・チェンジ等マーケティングが独自に発展し、その押し込み販売によって大量の産業廃棄物が出る。もともとが収奪地だから安価に廃棄物処理が出来る。それを前提にした大量生産によって、経済が大発展した。

3, 社会構造の特性

先住民と奴隷として連れて来られた黒人とを別として、アメリカは移民社会だった。ヨーロッパ系移民の間にも、アングロサクソン系オランダ系フランス系の先着組、つぎに来たドイツ系アイルランド系スウェーデン系、その後が19世紀末から急増した、新移民と総称される、ユダヤ系を含む東欧系、カトリックやギリシャ正教の南欧系と順序がある。有産化可能な土地だから、ほぼ先着順に上昇し、新着移民が当面下層階級になる。資本主義だから財産階級や労使関係は成立するが、それと民族差とが斜めに交錯する。たとえば新移民が労働者階級だと、彼らが本国から持ち来たったマナーや飲酒慣行が、支配階級化したアングロサクソン系の目には卑しむべく厭うべき怠惰に映り、差別の原因になる。ところが有産化の機会が多く地理的移動性も高いので、労働者階級は幾世代に互るほど長期には固定せず、ヨーロッパ的な身分制と絡む階級関係は明白にならない。そこをアメリカは人種の坩堝だなどと自讃したのは空想だった。階級論としてはなお、独立革命のなかで、貴族性を持った階級が王党派化し敗れてカナダへ逃れたことが意味を持つ。アメリカは一層世俗的大衆社会になった。貴族のノーブレスオブリジはしばしば労働者保護や社会福祉政策の動因になる。アメリカが「社会」政策嫌いの国になったのは、大衆的有産化志向社会であることや労働者階級の上記特性によるとともに、この貴族性消滅のためでもある。革新主義政治は、高学歴者主導で貴族性不足を僅かに補った代用品で

ある。ここから、基軸国となったアメリカが世界史の屈折を規定した、独自の屈折が出てくる。すなわちニューディールと「偉大な社会」計画の間だけが、福祉国家化を志向した、非アメリカ的時代だった。

4. アメリカ史独自の屈折

アメリカは大衆的俗世間的有産者化志向社会であり、その性格は南北戦争と第一次世界大戦を経ても変わらなかった。大屈折したのは世界大恐慌の中でニューディール政策が行なわれて以降である。

大恐慌は株式大暴落として現れ、これに企業破産、農地抵当流れ、都市住宅抵当流れと、資産面での破綻が全社会を覆った。有名な大量失業もその一環に他ならない。さすが自賛的な大衆も自信を失った。世界大恐慌はアメリカにとっては、何よりも資産喪失による信認喪失だった。だから歴史上未曾有の広く深く長い恐慌になった。

自信を失った大衆の前に救いの神として現れたのが、「恐るべきは恐怖そのものである」と唱えたローズヴェルト大統領だった。彼が、状況に左右されながら結果的に「中道よりやや左」、普通なら大衆が受け入れない社会改良路線を採用したのは彼のノーブレスオブリジによるが、それを実現し定着し得たのは、大衆が有産者としての自信を失っていたためである。

ニューディールの社会改良はいくつもの既得権層を産みだし、彼らニューディール連合が、第二次世界大戦期を含む数十年間、アメリカ政治を支配した。アメリカが、ヨーロッパや日本に比べて、遅れてきた低水準の福祉国家となり、それを底上げしようともがいていたのがこの時期である。だから戦後しばらくは、もともと福祉国家的だった欧日が高度経済成長を続ける間にアメリカは福祉志向を維持し、こうして先進工業国は挙って福祉国家化し、それが世界史の動向に見えた。ところが冷戦はアメリカに一層の福祉嵩上げを要求した。黒人差別を続けたのでは世界の指導者面は出来ない。公民権法を制定し、これにいささかの実質を着けるために、「偉大な社会」計画なる、福祉嵩上げによる中途半端な黒人優遇策を採らざるを得なかった。これが白人大衆に道徳面からも税痛面からも猛反発を浴び、最後は減税と対ソ軍拡を唱えるレーガンを大統領に就けるなど、全社会的な自由主義的反動の時代を招いた。南北戦争以来伝統的に民主党支持だった南部白人は共和党支持に転じ、ニューディール連合の有力な一角だった労働組合は第三次産業化によって力を失い、ケインズ主義の名のもとにアメリカの社会民主主義を推進していたインテリ層は、スタグフレーションへの対応力を失って権威喪失した。これがニューディール連合の崩壊だった。これから後アメリカは世界的な福祉国家の消滅を図る反

福祉国家となる。諸外国の社会保障制度を解体市場化して自国の資本に利得機会を増やすことがアメリカの経済政策となった。1970年頃から本格化したITの世界的浸透がその物的手段となり、対ソ軍拡勝利の結果得られたソ連の崩壊が、世界のアメリカ化を何憚るところなく実行させる条件となった。これが、現代すなわちグローバル資本主義の到来である。

5. 再びアメリカ帝国主義の特性について

アメリカ帝国主義はヨーロッパ帝国主義ほど露骨に海外領土を獲得したことは少ないが、海外進出には先住民駆逐殲滅史の特性が深く刻印されている。軍事力を背景に説得する。応じなければ武力行使をする。それだけならイギリスの自由貿易帝国主義と大差ないが、アメリカは執拗で干渉性が強い。私利を普遍主義的言辞で隠蔽し、内部へ深く干渉する。自賛的な国家理念が強く、訴訟社会的訓練が行き届いているせいである。伝導主義・同化主義と言い換えても良い。同化出来ない相手は武力で殲滅する。インディアンは多少同化した部分でも邪魔だったから、あらかじめ放逐殲滅し、全く抵抗力がなくなってから同化政策に転じた。殲滅の記憶と宗教的自賛が重なるから、繰り返し不条理な殺戮を行なう。冷戦による抑制がなくなったため、抑制されていた不条理な衝動が暴発する。9.11以降は一層衝動的になった。イラク攻撃は石油のためでもイスラエル擁護のためでもあるが、多分自らにも説明出来ない、異人種殺戮衝動の暴発である。「テロ」対策は本来警察の仕事で、軍隊の任務ではないからだ。

10.15～10.26